

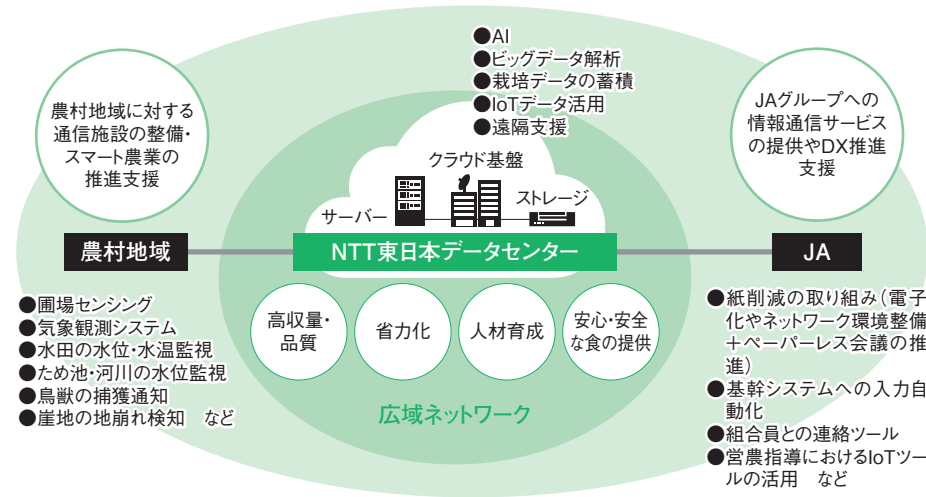
農業分野ソリューション

「地方創生」に向けた農山漁村活性化施策として、「所得向上と雇用確保」「住みよい生活環境」「地域資源の維持管理」などの取り組みが推進される中で、その取り組み基盤を下支えする施設整備やインフラ整備にICT利活用が大いに期待されています。NTT東日本の農業分野における取り組みは、JAグループへの情報通信サービスの提供を原点として30年近くの歴史があります。地域密着型体制にて農業経営の効率化、生産性向上および生産者と消費者をICTでつなぐ仕組みのお手伝いをいたします。

●取り組み方針

- 食の安全・安心の確保や生産者の皆さまの生産性の向上、収益拡大をお客さまの環境・状況に応じた最適なICT利活用でお手伝いいたします。
- 地域に密着した営業体制により、コンサルティングから構築・保守・運用に至るまで自治体・農業関連団体（JAなど）の皆さまの取り組みをトータル的にサポートし、農業および農山漁村活性化に向けたお手伝いをいたします。

<NTT東日本における農業分野の取り組みイメージ>



(参考：農業関連グループ会社)

- NTTアグリテクノロジー (P.188参照) <<https://www.ntt-agritechnology.com/>>
- ビオストック (P.192参照) <<https://www.biostock.co.jp/>>
- NTT e-Drone Technology (P.200参照) <<https://www.nttedt.co.jp/>>

●代表的な農業分野の取り組み

取り組み	概要
農村地域に対する通信施設の整備・スマート農業の推進支援	<p>【背景】 農村地域では、少子高齢化、人口減少の進行などにより、農業水利施設や農業集落排水施設などの農業農村インフラの維持管理体制の脆弱化や農業生産における労働不足などが懸念され、ICTの活用に期待が高まっています。また、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、テレワークなど多様な働き方が広まりつつあり、こうした流れを田園回帰に結びつけるうえで、農村に安心して住み続けられるための生活インフラとして情報通信環境の重要性が高まっています。</p> <p>【取り組み概要】 NTT東日本では、地域と連携しながら農村地域のICT利活用のための通信施設（光ファイバー・無線基地局・通信機器など）の整備を一体的に支援するとともに、整備した通信施設を活用して、地域のニーズに沿ったスマート農業や地域活性化のためのソリューション（圃場センシング・気象観測システム・水田の水位・水温監視など）を幅広く提供しています。</p>
JAグループへの情報通信サービスの提供やDX推進支援	<p>【背景】 NTT東日本では、東日本エリアの約300近くの単位農協をはじめとして、全国連や県連組織、JAグループ会社へ電話回線や通信機器、社内ネットワークを提供させていただいています。そんな中JAでは、大規模合併や支所統合が進んでおり、合わせて業務の効率化も課題になっています。また、身近なDX化といった機運も高まってきており、組合員とのコミュニケーション強化やあらゆる原課でのデジタル化推進のニーズも増えています。</p> <p>【取り組み概要】 NTT東日本では、今までの情報通信サービスの提供のほかに、JAの職員業務のDX化を中心としたご支援を実施しています。事務所、外出先など場所を問わず円滑な会議の実現や各種基幹システムへの投入自動化や組合員との連絡ツール（ビジネスチャット）の提供、あるいは営農指導におけるIoTツールの活用など、多岐にわたるICTソリューションで、JAのDX推進を後押しいたします。</p>